

～IT活用によるワークスタイル改革、推進中の企業は2割～ JUAS「企業IT動向調査2017」の速報値を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業のIT投資・IT戦略などの動向を調べる「企業IT動向調査2017」を実施しました。企業IT動向調査の対象は、東証一部上場企業およびそれに準ずる企業です。本年度の調査では、「ワークスタイル改革」※に関する調査項目を新設しました。IT活用のトレンドを知るための一助として、「ワークスタイル改革」に関する速報値を発表します。なお、最終集計・分析結果は2017年4月中に発表予定です。今回発表の速報値と若干のズレが生じる可能性があることをご了承ください。

※ 本調査では「ワークスタイル改革」を「従来の固定した勤務時間、場所を前提とした働き方から、個人の仕事や生活のスタイルにあわせバランスをとった働き方へ変革を図っていくこと」と定義しています。

■ワークスタイル改革、推進中の企業は2割にとどまる

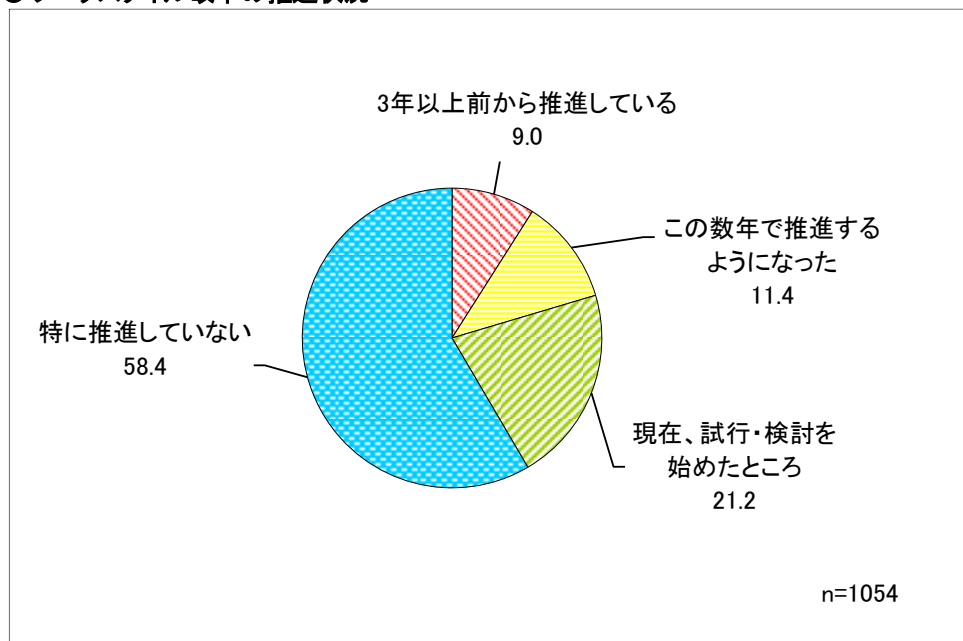
政府が「働き方改革」を主導し、春季労使交渉でも働き方改革が大きな焦点となるなど、国内企業にとって「ワークスタイル改革」は大きな関心事となっています。またその実現において、ITの重要性は増す一方です。

とはいえ、現時点ではITを活用したワークスタイル改革は始まったばかりのようです。図1は、「ITを活用したワークスタイル変革を推進しているか」との質問に対する回答です。

「3年以上前から推進している」もしくは「この数年で推進するようになった」と答えた企業は、全体の20.4%にとどまりました。このうち、約半数の11.4%は推進期間が3年未満でした。

さらに「現在、試行・検討を始めたところ」と答えた企業は21.2%と、取り組みを始めたばかりの段階であることが明らかになりました。現時点では、ITを活用したワークスタイル改革はこれからといえそうです。

図1●ワークスタイル改革の推進状況

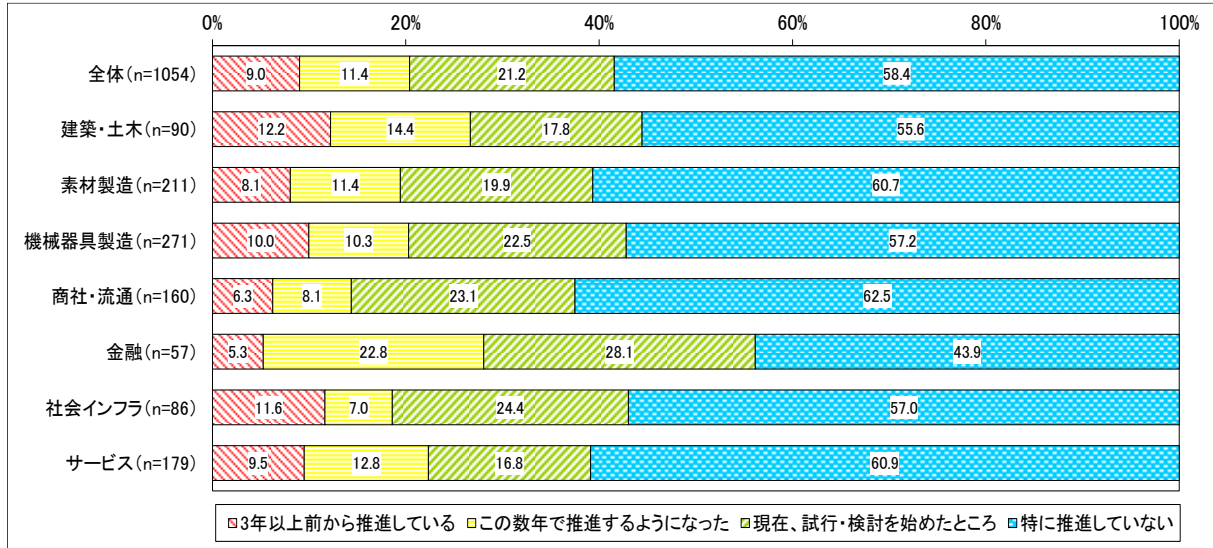


■「金融」グループで取り組みが急速に加速

業種グループ別にワークスタイル改革の推進状況をまとめたのが図2です。

最も取り組みが進んでいるといえるのが「金融」グループです。「3年以上前から推進している」「この数年で推進するようになった」または「現在、試行・検討を始めたところ」と回答した企業は合わせて56.2%と、半数以上がワークスタイル改革に向けて、何らかの行動を開始していることが分かりました。また、「金融」グループに特徴的なのが、取り組みを始めたばかりの企業が多いことです。ワークスタイル改革を「3年以上前から推進している」企業は5.3%で、全業種グループ中で最も少なく、逆に「この数年で推進するようになった」企業の22.8%、「現在、試行・検討を始めたところ」の企業は28.1%と、いずれも全業種グループ中で最も大きな割合を占めています。「金融」グループでは、これまで他業種に比べて取り組みが進んでいなかったものの、最近になって急速に活発化していることが分かります。

図2●業種グループ別 ワークスタイル改革の推進状況

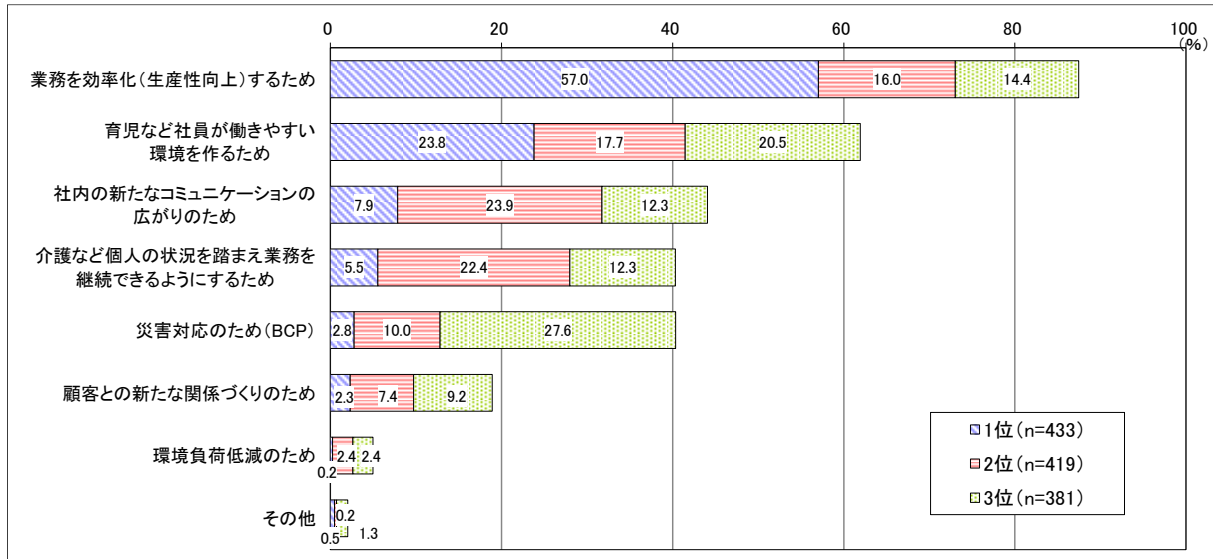


■業務効率化に大きな期待

企業は IT を活用したワークスタイル改革にどのような期待を抱いているのでしょうか。それをまとめたのが図3です。各企業が期待する効果として挙げた1位から3位を集計しました。

圧倒的な期待を集めているのが「業務を効率化（生産性向上）するため」でした。これを1位とした企業は、全体の57.0%に上ります。次に期待が高いのは「育児など社員が働きやすい環境を作るため」の23.8%でした。業務の効率化によって、長時間労働を解消しようとの狙いがうかがえます。

図3●ワークスタイル改革に期待する効果(1位～3位)・1位の降順



調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業 IT 動向調査 2017」の調査期間は 2016 年 9 月 30 日から 10 月 18 日。調査対象は、東証一部上場企業とそれに準じる企業の 4000 社で、各社の IT 部門長に調査票を郵送して回答を得ました。調査の有効回答社数は 1071 社。なお、設問によって有効回答数が異なりますので、ご注意ください。本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版を 2017 年 4 月上旬に、詳細な分析結果を掲載した報告書は同年 5 月に発行する予定です。

■JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。有償販売している報告書についても、発売から 2 年以上が経過したものについては無償で公開しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考えました。そこで今回、発行から一定期間が経った報告書を公開いたしました。幅広い分野の皆様の調査・研究に役立てていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ <http://www.juas.or.jp/servey/library/>

なお、直近 2 回分の調査結果に関しては、「企業 IT 動向調査報告書 2015」および「企業 IT 動向調査報告書 2016」として有償で販売しております。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

企業 IT 動向調査報告書 2016 の URL はこちら→ <http://www.juas.or.jp/servey/it16/>

■本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：赤塚、各務（カガミ）
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 ユニゾ堀留町二丁目ビル
電話：03-3249-4101 電子メール：itdoukou@juas.or.jp